

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成23年9月14日

**【四半期会計期間】** 第52期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

**【会社名】** 株式会社オービス

**【英訳名】** ORVIS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中浜 勇治

**【本店の所在の場所】** 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

**【電話番号】** 084-934-2621

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上 清輝

**【最寄りの連絡場所】** 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

**【電話番号】** 084-934-2621

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上 清輝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高 (千円)	6,799,366	7,817,692	2,288,921	2,885,814	9,190,446
経常利益又は経常損失( ) (千円)	567,284	21,852	130,611	53,935	625,905
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	570,576	50,986	136,224	54,487	651,629
純資産額 (千円)			1,396,041	1,348,467	1,305,821
総資産額 (千円)			11,971,829	12,165,244	11,458,554
1株当たり純資産額 (円)			806.30	778.82	754.19
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	329.53	29.45	78.68	31.47	376.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			11.7	11.1	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,628	224,133			423,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,887	21,310			152,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,926	33,750			85,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			787,216	538,842	708,041
従業員数 (名)			234	244	232

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	244〔55〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	204
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第3四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,661,487	97.6
ハウス事業	1,028,603	258.3
合計	2,690,091	128.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 金額は、販売価格によっております。  
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第2四半期末 契約残高	第3四半期中 契約高		第3四半期中 契約実行高		第3四半期末 契約残高	第3四半期末契約残 高のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	899,801	1,674,583	330.3	1,053,119	249.1	1,521,266	387,321

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,615,805	102.4
ハウス事業	1,053,119	249.1
アミューズメント事業	195,860	88.3
不動産事業	21,029	31.3
合計	2,885,814	126.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
宮城県			633,240	21.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、ハウス事業の大型物件の完工により78,498千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需求期、原材料高の影響により65,953千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

対応策につきましては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第3四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日～平成23年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンが徐々に回復し、停滞していた企業の生産活動も一部に持ち直しの動きが見られてまいりました。しかしながら、原発事故に端を発する電力供給の不安は解消されておらず、欧米の景気減速や財政不安及び中国・インドを始めとする新興国のインフレ懸念等の不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況にあります。

木材事業におきましては、アジアを中心とする新興国等の経済成長を背景に、これまで好調を持続してきた輸出が、東日本大震災の影響により平成23年3月以降4ヶ月連続で前年同月比を下回り、梅雨の不需要期と重なったことと相まって梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移し、製品出荷量は前年同四半期比99.3%となりました。

原材料につきましては、中国の旺盛な需要や中東情勢の緊迫化を受けてニュージーランド松及び船舶燃料が高止りし、原材料コストは総じて上昇いたしました。

このような環境のもと、原材料コストの上昇に対しては、積極的に販売価格への転嫁を推進することで適正な利益を確保すると共に、姫路工場において不良材を排除することにより、製品品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は16億15百万円（前年同四半期比102.4%）、営業損失は1億13百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる中、民間設備投資についても企業の建設投資意欲が停滞し、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、東日本大震災における被災地の復旧・復興支援として、応急仮設住宅の建設を最優先に掲げ全社を挙げて取り組んでまいりました。

太陽光発電事業におきましては、当期に受注を見込んでおりました大型商談物件等は震災の影響により一時的に保留となったものの、大手商社、ゼネコン、リース会社及び電機メーカー等から、自然エネルギー事業への新規参入や事業拡大のため、施工者としてのパートナー要請が相次ぐと共に、CO<sub>2</sub>対策や計画停電対策に加え、太陽光発電設備に対する税制優遇期限に間に合わせる形での中型案件の駆込み需要が短期間でまとまる等、受注環境は概ね堅調に推移いたしました。

また、ハウス・太陽光発電事業共に、受注物件に対して個別工種ごとの原価管理を徹底することで利益率の向上に注力し、新規顧客の開拓や継続商談案件について営業と設計・工務担当の連携を密にして成約率を高めることで、売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億53百万円（前年同四半期比249.1%）、営業利益は2億29百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、長期化する個人消費の低迷により低価格志向がすすむと共に、同業他社との競争は厳しさを増し、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、東日本大震災の復興キャンペーンとして飲み放題企画等を行うことで集客力の向上を図り、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行やイベントカレンダーの配布・来場実績者にダイレクトメールを送付する等、集客の確保に努めてまいりましたが、震災後のゴルフコンペの自粛や多くの来場者が見込まれる週末に天候不順となり、客足に影響がでることとなりました。

その結果、売上高は1億95百万円（前年同四半期比88.4%）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

不動産事業におきましては、賃貸用マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件はありませんでした。

その結果、売上高は21百万円（前年同四半期比31.3%）、営業利益は15百万円（前年同四半期比94.1%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は28億85百万円（前年同四半期比126.1%）、営業利益は83百万円（前年同四半期は営業損失1億8百万円）、経常利益は53百万円（前年同四半期は経常損失1億30百万円）、四半期純利益は54百万円（前年同四半期は四半期純損失1億36百万円）となり、増収、黒字化となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億6百万円増加し121億65百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が7億32百万円、仕掛品が2億35百万円増加し、機械装置及び運搬具が3億4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億64百万円増加し108億16百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が3億61百万円、短期借入金が2億円、1年内返済予定の長期借入金が1億58百万円及び資産除去債務1億37百万円の計上によりそれぞれ増加し、長期借入金が2億99百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し13億48百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が33百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して2億39百万円減少し5億38百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は3億8百万円（前年同四半期は1億41百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は売上債権の増加4億19百万円、棚卸資産の増加3億32百万円に対して、減価償却費1億67百万円の計上及び仕入債務の増加4億9百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は42百万円（前年同四半期は35百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は有形固定資産の取得による支出55百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億12百万円（前年同四半期は1億35百万円の資金増加）となりました。

その主な要因は短期借入の増加4億円に対して、長期借入金の返済2億85百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、ハウス事業の大型物件の完工により78,498千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響により65,953千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

当第3四半期連結累計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格及び製造経費等、いずれも当初の業績見込みを達成しておりますが、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率（原木の材積から製品が生産される材積の割合）が、当初見込みを2%程度下回ることとなり、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、第4四半期連結会計期間以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかんによっては再び高騰する懸念があり、引続き以下の対応策を実施いたします。

歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品（長さ3.3m、4m及び5m）を約0.8m～1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を10月～12月を目処に設置して生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

当第3四半期連結累計期間のハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.4%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当第3四半期連結会計期間末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引続き以下の対応策を実施いたします。

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

8月下旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が24件、総額691,886千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社の施工について高い評価をいただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当第3四半期連結累計期間において680,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、計画の見直しにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	原木ヤード アスファルト 舗装	60,000		自己資金	平成23年 8月	平成24年 1月	
合計				60,000					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	カット材 製造設備	65,000		自己資金及び ファイナンス ・リース	平成23年 10月	平成23年 12月	カット材 生産能力 110%増
合計				65,000					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年4月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	500		500	0.03
計		500		500	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	529	381	336	358	490	516	485	479	484
最低(円)	346	312	298	306	270	364	413	385	443

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	630,842	806,041
受取手形及び売掛金等	<sup>2</sup> 3,136,426	<sup>2</sup> 2,404,135
リース未収入金	735,565	751,514
商品及び製品	215,658	210,266
販売用不動産	398,847	384,996
仕掛品	340,593	104,771
原材料及び貯蔵品	558,250	449,387
その他	339,844	232,140
貸倒引当金	16,326	10,749
流動資産合計	6,339,701	5,332,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 1,425,807	<sup>1</sup> 1,415,293
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1</sup> 1,810,598	<sup>1</sup> 2,115,234
土地	1,992,297	1,992,297
その他（純額）	<sup>1</sup> 233,170	<sup>1</sup> 288,415
有形固定資産合計	5,461,873	5,811,240
無形固定資産	59,687	60,028
投資その他の資産		
投資有価証券	101,833	86,692
その他	205,129	171,635
貸倒引当金	2,982	3,547
投資その他の資産合計	303,980	254,780
固定資産合計	5,825,542	6,126,049
資産合計	12,165,244	11,458,554

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	2 1,124,253	2 762,869
短期借入金	2,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,516	981,116
未払法人税等	24,715	17,081
賞与引当金	2,468	11,832
完成工事補償引当金	415	600
その他	887,543	804,930
流動負債合計	5,178,913	4,378,430
固定負債		
長期借入金	5,001,131	5,300,433
退職給付引当金	119,018	118,870
役員退職慰労引当金	83,702	118,672
船舶修繕引当金	57,209	30,216
資産除去債務	137,868	-
その他	238,934	206,110
固定負債合計	5,637,863	5,774,302
負債合計	10,816,776	10,152,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	156,484	122,812
自己株式	628	628
株主資本合計	1,353,816	1,320,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	9,795
繰延ヘッジ損益	6,341	4,526
評価・換算差額等合計	5,349	14,321
純資産合計	1,348,467	1,305,821
負債純資産合計	12,165,244	11,458,554

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	6,799,366	7,817,692
売上原価	6,235,732	6,726,671
売上総利益	563,633	1,091,020
販売費及び一般管理費	1,052,055	<sup>1</sup> 1,012,522
営業利益又は営業損失( )	488,421	78,498
営業外収益		
受取利息	310	111
受取配当金	1,753	1,794
仕入割引	2,685	2,047
補助金収入	8,100	42,841
その他	26,303	10,665
営業外収益合計	39,152	57,460
営業外費用		
支払利息	98,605	94,956
その他	19,410	19,149
営業外費用合計	118,016	114,106
経常利益又は経常損失( )	567,284	21,852
特別利益		
固定資産売却益	12,138	19
役員退職慰労引当金戻入額	-	<sup>2</sup> 35,110
受取補償金	-	<sup>3</sup> 116,000
特別利益合計	12,138	151,129
特別損失		
固定資産除却損	-	22,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,207
特別損失合計	-	64,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	555,146	108,403
法人税、住民税及び事業税	10,941	20,309
過年度法人税等	3,946	-
法人税等調整額	541	37,107
法人税等合計	15,430	57,417
少数株主損益調整前四半期純利益	-	50,986
四半期純利益又は四半期純損失( )	570,576	50,986

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,288,921	2,885,814
売上原価	2,057,248	2,474,623
売上総利益	231,672	411,190
販売費及び一般管理費	340,584	327,461
営業利益又は営業損失( )	108,911	83,729
営業外収益		
受取利息	52	21
受取配当金	1,228	1,236
還付消費税等	6,678	-
違約金収入	6,900	-
仕入割引	686	729
補助金収入	-	1,933
その他	3,028	4,404
営業外収益合計	18,573	8,325
営業外費用		
支払利息	33,069	31,774
その他	7,204	6,344
営業外費用合計	40,273	38,118
経常利益又は経常損失( )	130,611	53,935
特別利益		
固定資産売却益	2,160	19
特別利益合計	2,160	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	128,451	53,955
法人税、住民税及び事業税	3,647	319
過年度法人税等	3,946	-
法人税等調整額	179	851
法人税等合計	7,772	531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	54,487
四半期純利益又は四半期純損失( )	136,224	54,487



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	555,146	108,403
減価償却費	611,394	499,658
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,192	5,012
賞与引当金の増減額( は減少)	3,412	9,363
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	173	184
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,846	147
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,845	34,970
船舶修繕引当金の増減額( は減少)	19,424	26,992
受取利息及び受取配当金	2,063	1,905
支払利息	98,605	94,956
受取補償金	-	116,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,207
売上債権の増減額( は増加)	543,689	716,341
たな卸資産の増減額( は増加)	265,946	363,928
仕入債務の増減額( は減少)	139,780	361,384
その他	119,842	10,587
小計	623,532	114,518
利息及び配当金の受取額	873	667
利息の支払額	99,479	95,728
法人税等の支払額	12,490	14,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,628	224,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2,520	2,520
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	146,448	88,453
有形固定資産の売却による収入	14,238	96
店舗立退による補償金収入	-	116,000
貸付金の回収による収入	380	280
無形固定資産の取得による支出	9,547	10,091
出資金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,887	21,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	700,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	680,000
長期借入金の返済による支出	650,167	820,902
リース債務の返済による支出	7,004	8,071
配当金の支払額	51,845	17,276
自己株式の取得による支出	56	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,926	33,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	127
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	581,689	169,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,906	708,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,216	538,842

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、ハウス事業の大型物件の完工により78,498千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響により65,953千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

### (木材事業)

当第3四半期連結累計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格及び製造経費等、いずれも当初の業績見込みを達成しておりますが、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が、当初見込みを2%程度下回ることとなり、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、第4四半期連結会計期間以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかによっては再び高騰する懸念があり、引き続き以下の対応策を実施いたします。

#### 歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

#### 製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

#### カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を10月~12月を目処に設置して生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

### (ハウス事業)

当第3四半期連結累計期間のハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.4%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当第3四半期連結会計期間末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引き続き以下の対応策を実施いたします。

#### プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

8月下旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が24件、総額691,886千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

#### 商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社の施工について高い評価をいただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

### (その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当第3四半期連結累計期間において680,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は6,125千円、税金等調整前四半期純利益は48,332千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は136,056千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の实地棚卸の省略 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて实地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,313,270千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,933,464千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 77,899千円 支払手形 37,305千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 56,608千円 支払手形 38,703千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 456,695千円 貸倒引当金繰入額 1,192千円 賞与引当金繰入額 11,530千円 役員報酬 73,556千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,845千円 給料手当 246,491千円 退職給付費用 7,629千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 462,753千円 貸倒引当金繰入額 5,012千円 賞与引当金繰入額 1,172千円 役員報酬 65,503千円 役員退職慰労引当金繰入額 140千円 給料手当 235,163千円 退職給付費用 7,623千円 2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。 3 受取補償金は、カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 146,297千円 貸倒引当金繰入額 335千円 賞与引当金繰入額 12,576千円 役員報酬 22,556千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,356千円 給料手当 82,753千円 退職給付費用 2,548千円	販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 145,470千円 貸倒引当金繰入額 1,896千円 賞与引当金繰入額 1,143千円 役員報酬 21,165千円 給料手当 76,328千円 退職給付費用 1,825千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 879,216千円	現金及び預金 630,842千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 92,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 92,000千円
現金及び現金同等物 787,216千円	現金及び現金同等物 538,842千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	575

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,577,336	422,742	221,745	67,096	2,288,921		2,288,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			15		15	(15)	
計	1,577,336	422,742	221,760	67,096	2,288,936	(15)	2,288,921
営業利益又は営業損失( )	77,332	14,354	11,683	16,542	63,461	(45,450)	108,911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,325,485	1,673,826	683,314	116,740	6,799,366		6,799,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,030	266		2,296	(2,296)	
計	4,325,485	1,675,856	683,580	116,740	6,801,663	(2,296)	6,799,366
営業利益又は営業損失( )	390,722	43,218	53,051	37,211	343,678	(144,742)	488,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,288,921		2,288,921		2,288,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		98,338	98,338	(98,338)	
計	2,288,921	98,338	2,387,259	(98,338)	2,288,921
営業利益又は営業損失( )	72,341	17,533	54,808	(54,103)	108,911

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,799,366		6,799,366		6,799,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		267,787	267,787	(267,787)	
計	6,799,366	267,787	7,067,153	(267,787)	6,799,366
営業利益又は営業損失( )	359,890	33,722	326,167	(162,253)	488,421

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,407	2,127,456	575,678	85,149	7,817,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高			279		279
計	5,029,407	2,127,456	575,958	85,149	7,817,972
セグメント利益又は セグメント損失( )	65,953	256,494	14,401	40,673	216,813

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,615,805	1,053,119	195,860	21,029	2,885,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高			136		136
計	1,615,805	1,053,119	195,996	21,029	2,885,950
セグメント利益又は セグメント損失( )	113,794	229,499	1,907	15,574	129,371



3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,813
セグメント間取引消去	10,879
全社費用(注)	149,194
四半期連結損益計算書の営業利益	78,498

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,371
セグメント間取引消去	3,815
全社費用(注)	49,457
四半期連結損益計算書の営業利益	83,729

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

受取手形及び売掛金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金等	3,136,426		
貸倒引当金(注1)	16,257		
	3,120,169	3,109,577	10,591

(注) 1 受取手形及び売掛金等に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 受取手形及び売掛金等の時価の算定方法

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
778.82円	754.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結 会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,348,467	1,305,821
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,348,467	1,305,821
普通株式の発行済株式数(株)	1,732,000	1,732,000
普通株式の自己株式数(株)	575	575
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,731,425	1,731,425

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 329.53円	1株当たり四半期純利益金額 29.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	570,576	50,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	570,576	50,986
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,502	1,731,425

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	78.68円	1株当たり四半期純利益金額	31.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	136,224	54,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	136,224	54,487
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,461	1,731,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

株式会社オービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月14日

株式会社オービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し、2期連続の営業損失計上となっている。当第3四半期連結累計期間においては78,498千円の営業利益を計上しているものの、主要セグメントの木材事業においては65,953千円の営業損失を計上している。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。